

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：32641

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23238

研究課題名（和文）デイヴィッド・リカードの財政論とその抽象性の再検討

研究課題名（英文）Reconsidering David Ricardo on Public Finance and the abstractness

研究代表者

若松 直幸（Wakamatsu, Naoyuki）

中央大学・経済学部・助教

研究者番号：50847340

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は次のようになる。まず、代表者は、リカードの財政論とその抽象性について、国内外で多くの研究報告を行った。これにより、リカード理論の方法論的意義について様々な視点から深めることができた。さらに、代表者は、そこで得られた知見のいくつかを、学術論文や著書の一章といった形で出版した。これにより、従来相対的に論じられることの少なかったリカード財政論と方法論との関係についての研究を着実に進めることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究期間を通じて行った本研究の意義は次のようになる。本研究の学術的意義として、従来、リカードの経済理論は良くも悪くも抽象度の高いものとみなされてきたが、本研究の各成果を通じて、それは、単に抽象度が高いだけでなく、実は、様々な議論への応用可能性を兼ね備えた、ある意味で現実的なものであったといえる。本研究の社会的意義としては、汎用性の高い理論は様々な現実の事象を説明する強力な一手段となることから、一般社会には、昨今ますますその注目度を増すデータサイエンスだけではなく、理論的研究・思考も必要であるといえる。

研究成果の概要（英文）：The results of this research are as follows. Initially, the representative presented several research presentations on Ricardo's public finance and its abstractions, both nationally and internationally. This has deepened the methodological significance of Ricardo's theory from various points of view. Furthermore, the representative also published some of the findings that were obtained from those presentation in the forms of academic papers and a book chapter. This indeed advanced the research on the relationship between Ricardo's public finance and methodology, which has been relatively little discussed in the past.

研究分野：経済学史

キーワード：デイヴィッド・リカード 財政論 課税 経済学方法論

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究の背景

経済学の分析方法をめくり、抽象的経済学と実際の経済学のどちらを重視するべきかが、19世紀初頭から大きな議論となった。そうした論争を背景に、19世紀以降は統計学の目覚ましい発展が起こり、経済学でも統計学の導入が年々進められた。その結果、現代の経済学を取り巻く状況は、どちらかというところ抽象分析に対して消極的評価が下され、その重要性が軽視される傾向にあるように見える。

(2) 研究の動機

経済学のこのような現状を考えると、経済学の抽象分析に対する評価を再考する必要性があり、そのために、古典派経済学を代表するデイヴィッド・リカードの理論・方法に注目する。リカードの経済学は、その活躍以降、特に抽象的とみなされ、それは、一方で経済メカニズムの理解を容易にするとして称賛され、他方では、それが必ずしも現実の経済状態に一致しないことから多くの批判を招いた。それゆえに経済学の抽象分析の良し悪しを考える上で、リカード経済学に注目することは適切である。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、主として古典派経済学者であるデイヴィッド・リカード、ジェームズ・ミル、そしてジョン・スチュアート・ミルの財政論を理論的に復元し、それらの学説を対比することで、最終的にリカード財政論の経済学史および経済学方法論上の意義を明らかにすることである。

3. 研究の方法

これまでの研究では、リカードの分析方法に対する研究はもっぱら経済理論の側からなされてきた。しかしながら、ある人物に関する方法論の問題を十分に明らかにするには、当該人物の学説の特徴や意義をあらゆる方面から考察する必要がある。そこで、本研究は、これまであまり注目されてこなかったリカード財政論の側から接近を試みる。

またその際、リカード自身の学説を考察するだけでなく、リカード派の経済学者たち(たとえば、ジェームズ・ミル、ジョン・スチュアート・ミル、ナッソー・シーニアやジョン・ラムゼー・マカロク等)の財政論との対比も行う。というのも、彼らは基本的にリカード学説の分析枠組みを採用しながらも、より実際的な分析を推し進めており、それぞれの比較を通じて、リカードの分析方法がより際立つことが予想されるためである。

4. 研究成果

(1) リカード財政論における方法について

本研究期間を通じて達成された最大の成果は、リカード財政論に対する一連の研究を通じて、リカードの抽象的理論の意義に新たな視点を加えたことである。

研究成果(1)を得るための出発点として、代表者はまず、第38回経済学方法論フォーラム(2019年12月27日)で「リカードウ課税論における抽象性の再考」を発表した。その主要内容は、主として、リカードの主著『経済学および課税の原理』(以下『原理』)の第16章「賃金に対する租税」に対するアプローチを通じて、リカード理論の応用可能性を探ることにあつた。より具体的には、リカードの理論は抽象的であるが、たとえば、第16章では、様々な場面で賃金税の効果が論じられ、それはその土台となる抽象的理論の応用のように捉えることができる、というものであつた。これに関して、本報告を行うまで、代表者は主に経済理論についての研究を行うことに専心しており、その理論のもつ方法論的意義等について十分に熟考することが少なかった。それゆえに、当該報告を通じて、多くの経済学方法論の専門家の方々から極めて重要な意見をもらうことができた。そして、そうした意見交換の中で、当該時点では、そもそも「抽象」という言葉を代表者が適切に理解できていないこと、さらにリカードの抽象的理論が応用可能性を秘めているということが上手く説明できていないこと、といった非常に重要な改善点を見つけることができた。

こうした改訂を施して発表されたワーキング・ペーパーが、“On Ricardo’s Multilayered Method: Wage Taxation and Foreign Subsidies Considered”(MPRA Paper No.03531, 2020年10月)である。ここでは、リカードは自らの抽象理論に種々の条件を追加(または削除)することで多様な議論を論じようと意図していたことが主張される。そして、このMPRA Paperの内容に対して数理モデルによる整理・比較を行い、言葉だけによる説明の場合と比べて、リカードの理論における前提・仮定を、よりわかりやすく示そうと努めたのが、第255回経済学史研究会(2021年10月)で発表された「リカードウの重層的方法—賃金課税と外国補助金の考察」である。しかしながら、MPRA Paperについては、海外の研究者に内容についてのコメントを求めたが、結局それは得られず、また第255回経済学史研究会での報告内容についても、当日の議論を通じ

て、当該報告の数理解モデル化は必ずしもリカードの経済体系と合致しない可能性があるという厳しいコメントを得た。そこで、これらを受けて、代表者は、リカード財政論における方法論の内容をあらためて整理し直し、仮に関連する内容を数理解モデル化するならば、よりリカードの主張に沿う数理解モデルを構築する、以上の必要があると考えた。

このうち、については、その後、久保真、中澤信彦編著『経済学史入門：経済学方法論からのアプローチ』第4章「資本主義の把握において階級概念はいかなる意味で本質的か—リカードウ、マルクス、スラッフア」(2023年4月、久保真との共著)の執筆を通じて、リカードの方法論的基礎について学び直し、さらに、書評「Ryan Walter, Before Method and Models: The Political Economy of Malthus and Ricardo」(『マルサス学会年報』32号, pp. 153-157, 2023年3月)の執筆を通じて、リカードの抽象的理論とその応用可能性についての理解を深めた。その結果、最終的に、リカード財政論における方法論についての研究の集大成として、論文「2000年代以降の国内外のリカードウ研究」第IV節「方法」(『経済学史研究』64巻2号, pp. 45-67, 2023年1月)で、その内容が論文文化された。ここでは、2000年代以降の国内外のリカード方法論研究についてまとめ、その貢献と問題点を探りつつ、リカード財政論から浮かび上がる方法論的意義を論じた。具体的には、「リカードの等価定理」や『原理』や書簡に存在する「外国補助金問題」に依拠しながら、リカードの経済学は単純な原理を基盤としながら条件次第で様々な結果をもたらすとし、2020年のMPRA Paper や2021年10月の報告の各内容をより洗練させた。そして、当該論文の内容は、「リカードウの方法」というタイトルで、経済学史学会第87回大会(2023年5月20日)にて報告された。

以上より、研究成果(1)は、その内容としては、従来の国内外の研究を進めるのに貢献したと考えられる。従来の諸研究は、リカード理論の前提について、それが抽象的なものだけでなく、事実に根ざしていたり、帰納的側面を持つことにより、リカード理論が単に抽象的な議論にとどまらないことを指摘した。これに対して、本研究は次のことを明らかにした。すなわち、そのような理論の前提の性質にかかわらず、リカードはまず抽象度の高い基本モデルを構築するが、しかしながら、その理論には、前提や条件を変えることで、元のモデルを様々な議論(現実)に対応させる応用可能性が備わっているということである。これにより、理論の応用可能性といった視点から、今後より一層リカードの理論と方法に関する研究を深化させることができる。

上記の各発表や論文等の公刊を通じて、日本国内の研究者からは、そうした視点の新規制についていくらか認められたように思われるが、他方で、依然として海外の研究者から好意的な評価が得られていない。これに関して、研究成果(1)では、英語での業績が少ないということもあるが、研究期間全体を通じて、「2. 研究の目的」「3. 研究の方法」で述べた内容を十分に遂行することができなかった。これについては、2020年から始まったコロナ禍により、代表者は当初の予定通りに研究を進めることが困難になり、リカード財政論についての方法論の研究が中心になってしまったことが挙げられる(もっとも、以下に記載するように、リカードとジョン・スチュアート・ミルの方法の比較など、一部の研究は徐々に進みつつあるが)。そこで、今後は、研究成果(1)で得られた内容とリカード派の経済学者たちの方法との比較を行い、それを国際会議で報告し、海外雑誌等で発表することで、本研究課題の進展を目指すとともに、国際的にも認められるような研究を行っていきたい。

(2) リカード課税論における比較静学と動学の関係について

研究成果(1)を達成する過程で2021年に得られた知見、『原理』第16章における理論と方法について、「仮に関連する内容を数理解モデル化するならば、よりリカードの主張に沿う数理解モデルを構築する」とあったが、その後、これを独立した研究成果として進めている。

これに関して、代表者は、リカードの成長モデルとして認められたカサローサのリカード・モデルに基づいてリカードの賃金課税論に関する分析を行い、比較静学をその分析の核としながらも、「時間」という条件の追加により理論の結果にどのような影響が生じるかということについて、数理解モデルで分析を行った。この研究は、「Ricardo and the Origin of Dynamic Tax Analysis」というタイトルで報告された(International Workshop on Classical Political Economy 2023年3月15日)。しかしながら、当該報告では、研究の中で使用される専門用語の定義が曖昧であったり、論理構成に不十分なところがあった。それらについて修正を行った後、当該研究はヨーロッパを代表する経済学史の国際学会であるESHETの年次会議で報告された(The 26th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought, 2023年6月2日)。その後、当該国際会議で得られたコメントに基づいて修正を行い、当該研究は現在、海外雑誌に投稿中である。

研究成果(2)については、従来、国内外で、リカード課税論は基本的に比較静学に基づくという視点での研究が行われているため、当該研究を海外雑誌に掲載できれば、リカード課税論、さらにはその経済理論そのものの分析手法について、国内外で大きなインパクトを与えられると考えている。

(3) リカード財政論とJ.S.ミルの財政論との関係について

研究成果(1)の最後に述べたように、リカードとリカード派の経済学者との関係から方法論的意義を探る研究を進めている。

そこで、リカードとJ.S.ミルの財政論に注目しながら、彼らの理論分析の方法の類似性を探

る視点から研究を行い、その内容について、“Theoretical Succession from Ricardo to J. S. Mill: The Arguments of Taxes on Wages”というタイトルで報告した（International Conference on Economic Theory and Policy, 2023年9月14日）。当該研究は、研究成果（2）で得られた知見を活用しながら、リカード課税論に見られる税と経済成長の問題が、J.S.ミルにも存在することを解き明かそうとするものである。ただし、代表者はミル研究について十分な知識を有さないため、ミルの経済理論・方法について、不十分にしか理解できていない。そこで、そうした箇所を中心に改善を行った改訂版について、The 27th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought（2024年5月10日）で報告を行った。しかしながら、当該報告を通じて、ミルの理論的問題だけでなく、リカードとミル間の理論的継承関係などについて海外の研究者からのコメントがあり、それらに基づいて、依然として考察を継続する必要性が生じた。そこで、当該研究については、引き続き研究を重ね、最終的に海外雑誌に投稿したい。

研究成果（3）について、それを進める中で、リカードとミルだけでなく、特にリカードとナツソー・シーニアとの理論・方法の関係について探る必要性も強く感じている。というのも、ミル自身がその『経済学原理』の中で、しばしばシーニアの経済学に言及するためである。シーニア、そしてミルをリカード派と位置付け、その関係を描き出す研究は、国内外でまだ非常に少ないと思われるため、今後、研究成果（3）を派生させてそうした研究を行うことにより、本研究課題をさらに進展させたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竹永進、田淵太一、若松直幸	4. 巻 64-2
2. 論文標題 2000年代以降の国内外のリカードウ研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済学史研究	6. 最初と最後の頁 45-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件／うち国際学会 4件）

1. 発表者名 Naoyuki Wakamatsu
2. 発表標題 The Theoretical Succession from Ricardo to J. S. Mill: The Arguments of the Growth Paths of Wages
3. 学会等名 The 27 th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Naoyuki Wakamatsu
2. 発表標題 Theoretical Succession from Ricardo to J. S. Mill: The Arguments of Taxes on Wages
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoyuki Wakamatsu
2. 発表標題 Ricardo and the Origin of Dynamic Tax Analysis
3. 学会等名 The 26 th Annual Conference of the European Society for the History of Economic Thought (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 若松直幸
2. 発表標題 リカードウの方法
3. 学会等名 経済学史学会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoyuki Wakamatsu
2. 発表標題 Ricardo and the Origin of Dynamic Tax Analysis
3. 学会等名 International Workshop on Classical Political Economy 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 若松直幸
2. 発表標題 リカードウの重層的方法 - 賃金課税と外国補助金の考察
3. 学会等名 第255回経済学史研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 若松直幸
2. 発表標題 リカードウ課税論における抽象性の再考
3. 学会等名 第 38 回経済学方法論フォーラム
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 久保真、中澤信彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 経済学史入門－経済学方法論からのアプローチ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap https://researchmap.jp/63nw On Ricardo's Multilayered Method https://mpira.ub.uni-muenchen.de/103531/ 【書評】若松直幸「Ryan Walter, Before Method and Models : The Political Economy of Malthus and Ricardo」『マルサス学会年報』32号, pp. 153-157, 2023年3月
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------